

発行所

農業情報調査会

〒101-0048 東京都千代田区神田司町2-21

TEL 03(3233)3583

FAX 03(3233)3666

E-mail:research@agripres.co.jp

〈昭和41年4月13日 第3種郵便物認可〉

購読料1ヵ月 5,400円(送料・税込)

日刊(土曜・日曜・祝祭日休刊)

2016年3月16日(水)発行 第12675号

《主な内容》

- ◎農研機構が生物研、農環研、種苗管理センターと1法人に
次世代作物開発研究センター等重要政策課題の対応組織設置…… 4
- ◎飼料用米の多収日本一を競う表彰事業開始へ=農水省等…… 5
- ◎農道の総延長距離は17.2万km、舗装率36.1%…… 5
- ◎JA-6次化ファンド等活用し京野菜冷凍事業立ち上げ
こと京都と岩谷産業が提携、生産・輸出拡大へ…… 6
- ◎JA共済総研が「人口減少社会の地域創生」でセミナー…… 7
- ◎小林元農水事務次官が講演=協同組合懇話会総会、記念の集い…… 8
- ◎生物研と筑波大学が研究開発促進目的に連携協定締結…… 10
- 人事** JA共済連富山県本部/全国農業会議所/雪印がM/M/777化成…… 8
- 技術情報** 高能率キャベツ収穫機でハカイ収穫も実現…… 9
- イベント** 全農親が「子ども農山漁村交流プロジェクト」…… 10
- ホット・ポイント** 経済成長かコミュニティ経済か…… 3



J A 共済総研が「縮小しながら発展する地域の創生」をテーマに平成27年度公開セミナーを開催=11日(内藤理事長④も交えたパネルディスカッションの様様。東京・J A 共済ビルで) <関連記事7ページ>

J A・六次化ファンド等活用し京野菜冷凍事業立ち上げ こと京都と岩谷産業が提携、生産・輸出拡大へ

農業生産法人・こと京都と岩谷産業が、農林水産業協同組合ファンド（J A・六次化ファンド）等を活用し、こと京野菜㈱を設立し京野菜の冷凍加工事業を展開する。

農林中金の仲立ちで、九条ねぎを生産すること京都㈱と野菜の冷凍技術「フレッシュ・アイ製法」を強みに持つ岩谷産業㈱が提携、ブランド力のある京野菜を冷凍製品化し輸出も含め国内外の中食・外食や量販店にむけて販売を拡大していく。

新会社こと京野菜㈱の資本金は八〇〇万円。J A・六次化ファンドが三〇〇万円、きょうと農林漁業成長支援ファンドが一〇〇万円、こと京都が二〇〇万円、岩谷産業が一九九二万円を出資。代表取締役には、こと京都㈱の山田敏之代表取締役が就任した。

一二月には約四億円をかけ新工場を京都府亀岡市内に建設、二九年より製造出荷を開始する。具体的には、こと京都や契約農家が生産する九条ねぎをはじめ、京都府内のJ A等から仕入れた京野菜を冷凍し、高品質冷凍、ロス率軽減、安定供給をアピールポイントに、新たな市場を開拓していく。当初の主要商品は、九条ねぎ、堀川ごぼう、伏見とうがらし、万願寺とうがらし、丹波黒枝豆など。一〇年後の平成三八年に売上高約六億円、総出荷量六〇〇トンを目指す。

J A・六次化ファンドは、J Aグループ等系統団体が平成二五年五月に設立（農林水産業協同投資㈱）し、農林中金・J A共済連が農林漁業成長産業化支援機構とともに出資しているファンドで、今回で一一号案件となる。



一四日、京都市内で、こと京野菜㈱の山田敏之代表取締役、岩永友孝取締役（岩谷産業常務執行役員）とJ A・六次化ファンドから石川英機氏（農林水産業協同投資㈱執行役員・農林中金農林水産環境事業部長）、きょうと農林漁業成長支援ファンドから往西裕之氏（テクノロジードインキュベーション㈱代表取締役）など出資者がそろって記者会見を行った「写真」。山田氏は、「京野菜は、各々量が少なくそれにより価格も安定しにくいのが現状で、実需者からは取扱いにくいとの声も多い。冷凍野菜に

することで、生産者も安定的に生産拡大することができ、実需にも安定供給しながら販売拡大していける」「JAとも協力しつつ、京野菜の普及拡大に努め、オール京都で京野菜の幅と厚みをつけていきたい」「作ったものを売る」ではなく、「売れるものをどう作るか」という視点で、冷凍京野菜をきっかけに京野菜を全世界に広めていきたい」等と夢を語った。同社の岩永氏は「岩谷産業はLPガスや水素などエネルギー事業を展開しているが、冷凍食品事業も三〇〇品目の輸入販売を行っており、フレッシュ・アイ製法の開発で高品質な冷凍野菜で高い評価を受けている。こと京都との提携モデルを成功させ、ほかの地域でも農業生産法人等と提携し冷凍事業を拡大していきたい」等と抱負を語った。また、JA・六次化ファンドの石川氏は「今回で一社への出資となるが、地域ファンドとの連携は初めてであり、今後本ファンドの活用を通じて地域の農林水産業の更なる発展に取り組みたい」と話したほか、住西氏は「地元・京都の銀行界のオール京都で立ち上げたファンドであり、一号目の投資になる」と期待を込めた。

農業生産法人・こと京都(株)は、売上高約一〇億円、従業員数一二八名。九条ねぎの生産・加工・販売を中心に、京野菜の卸売販売・通信販売のほか採卵養鶏も手掛ける。九条ねぎは、自社と契約農家あわせ約四〇haで生産、京都市内、亀岡市、南丹市美山の産地リレーで周年安定集荷体制を確立している。また横大路工場と向島工場を保有し、原体出荷からカットねぎ、乾燥ねぎ、ドレッシング、オイル等の加工品の製造販売にも力を入れている。

◆JA共済総研が「人口減少社会の地域創生」でセミナー◆ JA共済総合研究所(内藤邦男理事長)は一日、平成二七年度公開セミナーをJA共済ビルで開催し、約一五〇名が参加した。今回は「縮小しながら発展する地域の創生」新たなコミュニティ創りを目指して」をテーマとした公開研究会と位置付けた。

内藤理事長は挨拶で「地域社会づくり・地域再生の取り組みは、今や地方創生という国家プロジェクトに象徴されるように、この国にとって喫緊の課題。縮小しながらも、自主的に発展させていくためにはどうすればいいのかという問題意識のもと、今回のテーマを設定した」と述べた。

セミナーは、二つの基調講演とパネルディスカッションの形式で行われた。第一報告者の広井良典氏(千葉大学法政経済学部教授)は、「人口減少社会を希望に」と題し、これまでのグローバル化戦略からローカルな戦略への転換の必要性を提言した。とりわけ、GDPで国全体の経済成長を競い合うのではなく、生活満足度Ⅱ幸福・福祉で地域創生を目指す